



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,113	14.3	178	—	236	—	200	—
2022年3月期	3,598	4.4	△145	—	△91	—	△91	—

(注) 包括利益 2023年3月期 280百万円 (—%) 2022年3月期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	16.08	—	2.3	1.5	4.3
2022年3月期	△9.35	—	△1.1	△0.6	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,961	8,872	52.3	712.49
2022年3月期	15,074	8,622	57.2	692.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,872百万円 2022年3月期 8,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	270	△250	△71	1,764
2022年3月期	△12	△124	△133	1,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	31	—	0.3
2023年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	43	21.8	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,554,379株	2022年3月期	12,554,379株
2023年3月期	102,167株	2022年3月期	101,045株
2023年3月期	12,453,911株	2022年3月期	9,765,935株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	297	△4.3	△120	—	△82	—	△67	—
2022年3月期	310	1.1	△108	—	△74	—	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△5.39	—
2022年3月期	△7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,186	7,875	96.2	632.42
2022年3月期	8,200	7,899	96.3	634.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,875百万円 2022年3月期 7,899百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで社会・経済活動との両立が進むなか、一部弱さがみられものの、各種政策の効果もあって緩やかに持ち直しています。一方で、長引く物価高や供給不安に加え、金融引締め政策による海外景気の停滞などが、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、期初はロシアのウクライナ侵攻により世界的に金の需要が上昇したことに加え、対ドル円が急落したため、金価格は4月20日には史上最高値の8,160円(期先)を付けました。その後は、強弱材料混在のなかで乱高下を繰り返す不安定な値動きとなりましたが、安全資産としての金人気は依然根強く、年末にかけては7,000円台後半の高値圏で推移しました。さらに、3月中旬に起きた米国のシリコンバレーバンクとシグネチャー銀行の経営破綻によってリスクオフがさらに高まったことから、再びニューヨーク金に買いが集まり、それに追随する形で国内の金価格も押し上げられました。期末にかけては過去最高値を再三更新する展開となり、3月31日には8,463円(期先)まで上昇しました。

国内の株式市場において、前半の日経平均株価は、米国株の下落や資源高による企業業績への圧迫懸念などの影響で不安定な値動きとなりましたが、米国の利上げ政策の後退や米国企業の良い決算の影響で米国株が一転上昇基調となると、日経平均株価も8月17日には29,222円77銭まで上昇しました。後半は、米国で金融引き締め観測の再燃や英国金融市場の混乱による欧米株式市場の下落に加え、急落急騰した対ドル円相場の影響を受け、日経平均株価は乱高下する値動きとなりました。また、期末に起きた米国の中堅銀行2行の経営破綻とスイス金融大手の経営不安が世界の株式市場を一時混乱させましたが、米国政府の迅速な対応など金融システム不安が和らぐと、株式市場は米国を中心に上昇に転じ、日経平均株価も期末にかけて上昇基調となりました。

生活・環境事業において、保険事業では、コロナ禍で対面営業を自粛していた反動とオンラインによる営業活動が活発化したことにより、新規契約件数などが回復基調となりました。一方で、少子高齢化や人口減少による影響で国内市場は引き続き縮小傾向にあり、厳しい環境が続きました。広告用電設資材卸売業においては、2021年から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により設備投資の停滞が続いておりましたが、今年度後半からの感染症流行の収まりを受け、広告関連の設備投資需要も増加傾向にあります。また、LED照明販売事業では、ウクライナ情勢による資源高の影響で電気料金が高騰するなか、LED照明への関心が改めて注目を集めました。その影響もありLED照明の需要は堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ業界は、比較的感染リスクが低いスポーツとして認知されたことが追い風となったため、コロナ禍をきっかけにゴルフを始める若年層の増加が続きました。また、利用者増加がゴルフ場の客単価を押し上げ、コロナ禍でコンペ需要等の縮小の影響を受けつつも、売上は上昇傾向となりました。

不動産業において、ビジネスホテルは、ウィズコロナのもと、経済活動が通常に戻りつつあるなか、政府による全国旅行支援や水際対策の緩和などの効果により、稼働率は急速に回復しました。賃貸用マンションは、アフターコロナを見据えた人口移動の動きが回復するなか、東京都の都心部を中心に転入者数が増加傾向となり入居率改善の追い風となりましたが、学生や外国人労働者の動きは鈍く、そこをターゲットとしていたワンルームマンションは苦戦を強いられました。

インターネット広告業においては、多種多様化する広告媒体のなか、ウィズコロナのもとで引き続きオンライン整備の強化や非接触営業手法の取組みに注力する企業が多く、好調な事業環境が続きました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業は、顧客基盤拡大のため新規顧客の獲得と営業力の強化に注力した結果、預り資産や口座件数が大幅に増加しました。また、主力商品である金や株式などのボラティリティが大きく、C XやC F Dを中心とした取引が増加したため、1年を通じて好調な業績を維持することができました。その結果、金融商品取引の受取手数料は1,321百万円(前連結会計年度比14.1%増)、商品先物取引の受取手数料は469百万円(同57.7%増)となったため、投資・金融サービス業の受取手数料は1,791百万円(同23.0%増)となりました。

生活・環境事業において、保険事業のうち生保は、通達改正等による厳しい事業環境のなか、節税から保障と資産運用に目的をシフトした法人提案に注力し業績の維持を図りました。損保は、災害甚大化による保険料値上げがプラス要因となったほか、既存顧客の更改率の維持と新設法人をターゲットとした新規顧客の拡大を図りながら、業績の向上に努めてまいりました。その結果、募集手数料は283百万円(同10.1%増)となりました。また、広告用電設資材卸売業では経済活動化により広告関連の設備需要の回復を受け、売上高411百万円(同8.7%増)となり、LED照明等の販売事業の売上192百万円(同5.7%減)などを加えた、生活・環境事業の営業収益は888百万円(同5.6%増)となりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールドエンクロスカントリークラブ）では、ハイシーズンには一部台風等の影響を受けましたが、12月までは、ゴルフ需要の向上が客単価のアップに繋がり売上は好調に推移しました。しかし、今年に入ると、ウィズコロナのもと、ゴルフ以外の娯楽の選択肢が徐々に増えてきたことに加え、週末を中心に悪天候や寒波など気候面でも恵まれない場面が続いたため、来場者数は大幅に減少し、好調だった12月までの業績を下押しする結果となり、売上高は458百万円（同2.1%増）となりました。

不動産業においては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、引き続き安定した入居率を図るため、物件の付加価値向上や入居者の満足度向上を目的とした設備投資に注力しました。ビジネスホテルは、水際対策の緩和や全国旅行支援が実施されると、稼働率は急速に回復し、宿泊単価も向上しました。また、不動産売買では、引き続き販売用不動産の売却は順調に進みました。仕入れにつきましては、販売価格やリフォーム費用が高騰しているため、優良物件を慎重に選別しながら購入活動を続けてまいりました。その結果、売上高は610百万円（同8.5%増）となりました。

インターネット広告業においては、前半は外注費等の増加によるコストアップが業績を圧迫しましたが、後半は、前半の反動に加え、集客に特化した広告の受注が好調となり、業績の向上に繋がりました。その結果、売上高は319百万円（同21.9%増）となりました。

これらの結果、営業収益は4,113百万円（同14.3%増）、営業総利益は2,800百万円（同16.5%増）となりました。

一方、営業費用は2,621百万円（同2.8%増）と増加しましたが、営業利益は178百万円（前連結会計年度は営業損失145百万円）、経常利益は236百万円（前連結会計年度は経常損失91百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失91百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,837百万円（前連結会計年度比23.8%増）、セグメント利益は297百万円（同686.7%増）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は888百万円（同5.6%増）、セグメント損失は41百万円（前連結会計年度は27百万円のセグメント損失）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は458百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益は25百万円（同23.4%減）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は610百万円（同8.5%増）、セグメント利益は239百万円（同0.5%減）となりました。

e. インターネット広告業

当連結会計年度のインターネット広告業の営業収益は321百万円（同21.9%増）、セグメント利益は19百万円（同14.7%増）となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、長引くウクライナ情勢の影響、資源高による企業業績の圧迫や物価高騰による消費者マインドの低下などが、経済活動を抑制し停滞させるリスクとして懸念されます。その影響で、さらなる株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は見通しが立ちにくい状況で推移していくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ1,886百万円増加し16,961百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加1,161百万円及び委託者先物取引差金の増加396百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ1,636百万円増加し8,089百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加305百万円及び受入保証金の増加1,164百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加80百万円により、8,872百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入270百万円（前連結会計年度は12百万円の支出）、投資活動による支出250百万円（前連結会計年度は124百万円の支出）及び財務活動による支出71百万円（前連結会計年度は133百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,764百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、270百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益259百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、250百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出181百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、71百万円となりました。これは主に、配当金の支払額31百万円の計上によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	55.05	55.19	54.83	57.20	52.31
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.73	14.09	19.42	18.91	17.47
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.86	0.30	—	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.62	437.08	—	921.56

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期及び2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当3円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正（2005年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高（先物オプション取引を含む。）が、市場が活況であった2004年3月期と比較すると、2023年3月期は89.8%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業利益178百万円（前連結会計年度は営業損失145百万円）、経常利益は236百万円（前連結会計年度は経常損失91百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失91百万円）と黒字に転じましたが、依然将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業利益の拡大及び確保のための対策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、金融商品取引業者としての社会的認知度向上のため、既存事業に加え新たな収益チャネルの模索とウェブコンテンツの充実による啓蒙活動に注力するとともに、営業社員の増員による営業組織の拡大や個々の金融リテラシーの向上を図りながら、顧客ニーズの把握やサービス改善案の模索により顧客からの信頼と満足度のアップに繋げてまいります。また、東京・大阪地区に分けたイベントの出展や、ウェブサイト・各種SNSを活用した営業手法により、新規口座開設の増加や既存顧客へのアフターサービスを通じた取引の推進を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外において、生活・環境事業のうち保険募集業務では、変化する顧客ニーズに対応した提案力の向上と適切な付帯サービスの提供ができる対応力の強化に注力するとともに、既契約に対する保全活動の品質向上に努め、顧客基盤の安定化と拡大を図ってまいります。また、広告用電設資材卸売業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞が続いたため、野外広告及び集客施設の設備投資の需要が減少していましたが、昨年後半から感染症の流行が少しずつ収束に向かっていることから設備投資意欲の回復が見られております。しかしながら依然として終息には至っておらず警戒感があることから引き続き業績への影響が予想されます。今後も顧客ニーズに合った商品ツールにした提案型営業を推進し、新たな需要拡大に注力してまいります。LED照明機器を中心とした販売事業においても、同じくコロナ禍による設備投資の減少に加えて半導体不足による機器不足の影響を受けておりますが、LED照明の快適性への評価は高く、加えて昨今の電力料金の高騰により電力経費の削減及び脱炭素社会に向けたCO₂の削減効果を目的としたLED照明機器への導入ニーズはより一層の高まりが期待できます。今後も導入が期待できる大規模工場・倉庫・病院・商業施設に向けた営業力をさらに強化し、売上及び収益の拡大に注力してまいります。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ場事業では、適正な価格設定に特化しながら、より質の高いサービスと快適なプレー環境を提供することで、近隣ゴルフ場との差別化を図り、新規来場者数の獲得とリピーターの増加に繋げてまいります。

不動産業において、既設の賃貸物件については、安定的な収益を確保するため、ニーズに応じた設備投資や修繕を行うことで、入居率の向上に繋がるよう努めてまいります。また、短期で効率的な資金回転を目指す販売事業と中長期で安定的な賃料収入を確保する運用事業の双方を重視しながら、堅固な事業基盤を確立させ、持続的かつ安定した収益確保を目指してまいります。

インターネット広告業においては、市場環境の変化や広範な顧客ニーズに対応しながら、新たな収益チャネルを増やすことにより、顧客基盤の拡大と収益の向上に繋げてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の拡大へと繋げてまいります。

なお、当社グループの財政状態は、純資産が8,872百万円、現金及び預金残高が2,963百万円となっており資金面に支障はないと判断しております。このことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,382	2,963,007
委託者未収金	86,012	75,036
売掛金	147,707	148,498
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	534,318	783,359
原材料及び貯蔵品	6,408	7,674
保管有価証券	230,061	220,055
差入保証金	5,109,560	6,270,912
委託者先物取引差金	169,368	565,731
預託金	48,000	48,000
その他	125,370	124,591
貸倒引当金	△725	△756
流動資産合計	9,572,463	11,306,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,172,107	3,173,657
減価償却累計額	△1,463,583	△1,553,908
建物及び構築物 (純額)	1,708,523	1,619,749
土地	1,922,941	1,922,941
その他	1,233,011	1,109,998
減価償却累計額	△917,422	△807,062
その他 (純額)	315,588	302,935
有形固定資産合計	3,947,053	3,845,627
無形固定資産		
のれん	9,774	7,474
その他	16,481	47,729
無形固定資産合計	26,256	55,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,348	1,347,677
繰延税金資産	2,471	—
その他	387,972	456,319
貸倒引当金	△54,585	△49,814
投資その他の資産合計	1,529,207	1,754,182
固定資産合計	5,502,517	5,655,014
資産合計	15,074,980	16,961,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,007	79,241
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,400	19,800
未払法人税等	35,833	68,377
預り証拠金	2,226,041	2,531,594
預り証拠金代用有価証券	230,061	220,055
受入保証金	3,063,218	4,227,242
その他	257,616	405,171
流動負債合計	5,932,178	7,551,482
固定負債		
長期借入金	19,800	—
繰延税金負債	80,506	118,683
退職給付に係る負債	260,253	270,066
長期未払金	20,743	11,169
その他	118,124	121,957
固定負債合計	499,427	521,877
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	15,666	10,000
金融商品取引責任準備金	5,205	5,743
特別法上の準備金合計	20,872	15,743
負債合計	6,452,478	8,089,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,116,254	5,285,365
自己株式	△70,097	△70,340
株主資本合計	8,440,447	8,609,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,055	262,706
その他の包括利益累計額合計	182,055	262,706
純資産合計	8,622,502	8,872,022
負債純資産合計	15,074,980	16,961,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,714,502	2,075,266
売上高	1,855,852	1,992,081
その他の営業収益	28,046	46,427
営業収益合計	3,598,400	4,113,775
売上原価	1,194,065	1,313,768
営業総利益	2,404,334	2,800,006
営業費用		
取引所関係費	58,696	61,013
人件費	1,494,074	1,710,410
調査費	51,282	51,886
通信費	36,190	32,313
広告宣伝費	33,260	28,857
車両費	7,385	7,492
地代家賃	71,550	70,051
電算機費	153,672	155,619
減価償却費	32,606	33,345
貸倒引当金繰入額	68	—
その他	610,586	470,314
営業費用合計	2,549,375	2,621,304
営業利益又は営業損失 (△)	△145,041	178,702
営業外収益		
受取利息	2,970	2,937
受取配当金	33,456	39,683
受取保険金	30	421
貸倒引当金戻入額	3,507	2,529
その他	15,102	13,588
営業外収益合計	55,067	59,161
営業外費用		
支払利息	1,056	293
その他	816	968
営業外費用合計	1,873	1,261
経常利益又は経常損失 (△)	△91,846	236,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,369	—
商品取引責任準備金戻入額	3,541	5,666
投資有価証券売却益	5,534	17,905
特別利益合計	11,446	23,571
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,210	537
固定資産除売却損	0	104
投資有価証券売却損	5,655	368
退職特別加算金	6,000	—
特別損失合計	12,866	1,009
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△93,266	259,163
法人税、住民税及び事業税	19,888	56,438
法人税等調整額	596	2,471
法人税等合計	20,484	58,910
当期純利益又は当期純損失 (△)	△113,751	200,253
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△22,394	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△91,357	200,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△113,751	200,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,634	80,651
その他の包括利益合計	61,634	80,651
包括利益	△52,117	280,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,508	280,904
非支配株主に係る包括利益	△21,608	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,408	5,231,242	△454,376	7,665,274
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△91,357		△91,357
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分		△19		29	9
自己株式処分差損の振替		19	△19		—
株式交換による増加		505,882		384,498	890,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	505,882	△114,987	384,278	775,173
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,116,254	△70,097	8,440,447

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,056	120,056	922,354	8,707,685
当期変動額				
剰余金の配当				△23,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△91,357
自己株式の取得				△249
自己株式の処分				9
自己株式処分差損の振替				—
株式交換による増加				890,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,999	61,999	△922,354	△860,355
当期変動額合計	61,999	61,999	△922,354	△85,182
当期末残高	182,055	182,055	—	8,622,502

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,394,290	5,116,254	△70,097	8,440,447
当期変動額					
剰余金の配当			△31,133		△31,133
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			200,253		200,253
自己株式の取得				△256	△256
自己株式の処分		△9		13	4
自己株式処分差損の振替		9	△9		
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	169,110	△242	168,868
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,285,365	△70,340	8,609,315

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182,055	182,055	－	8,622,502
当期変動額				
剰余金の配当				△31,133
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				200,253
自己株式の取得				△256
自己株式の処分				4
自己株式処分差損の振替				
株式交換による増加				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,651	80,651		80,651
当期変動額合計	80,651	80,651	－	249,519
当期末残高	262,706	262,706	－	8,872,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△93,266	259,163
減価償却費	32,606	33,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,426	△4,739
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△3,541	△5,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,774	9,813
受取利息及び受取配当金	△36,427	△42,621
支払利息	1,056	293
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,369	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	121	△17,537
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147,176	△250,306
委託者未収金の増減額 (△は増加)	△23,186	17,037
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,251,808	△1,161,352
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	233,479	△396,363
預託金の増減額 (△は増加)	△165	—
預り証拠金の増減額 (△は減少)	8,012	305,552
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,075,297	1,164,023
その他	179,067	345,332
小計	△36,502	256,078
利息及び配当金の受取額	36,427	42,621
利息の支払額	△1,056	△293
法人税等の支払額	△25,530	△37,169
法人税等の還付額	14,414	9,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,247	270,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,277,500	△1,277,500
定期預金の払戻による収入	1,287,500	1,277,500
有形固定資産の取得による支出	△103,885	△116,469
有形固定資産の売却による収入	2,370	—
無形固定資産の取得による支出	△4,830	△36,782
投資有価証券の取得による支出	△32,223	△110,701
投資有価証券の売却による収入	40,406	92,738
貸付の回収による収入	7,261	1,882
敷金及び保証金の差入による支出	△164,986	△181,444
敷金及び保証金の回収による収入	143,973	100,768
事業譲受による支出	△11,500	—
その他	△11,293	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,707	△250,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△20,400	△20,400
配当金の支払額	△23,610	△31,133
非支配株主への配当金の支払額	△9,214	—
自己株式の取得による支出	△249	△256
自己株式の処分による収入	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,465	△71,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,420	△51,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,099	1,815,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,815,679	1,764,597

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結累計期間の財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、金融商品取引業、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、電設資材卸売、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業、インターネット広告業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」、「不動産業」及び「インターネット広告業」の5つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は金融商品取引及び商品先物取引の受託業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、広告用電設資材卸売、LED照明等の販売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。「インターネット広告業」はSEO対策、サイト制作、コンサルティング業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,456,528	694,618	449,360	317,896	261,688	3,180,092	—	3,180,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,456,528	694,618	449,360	317,896	261,688	3,180,092	—	3,180,092
その他の収益	28,046	146,106	—	244,155	—	418,308	—	418,308
外部顧客への売上高	1,484,574	840,725	449,360	562,051	261,688	3,598,400	—	3,598,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,762	7	75,660	—	77,430	△77,430	—
計	1,484,574	842,488	449,368	637,711	261,688	3,675,831	△77,430	3,598,400
セグメント利益又は損失 (△)	37,755	△27,754	33,167	241,030	17,412	301,612	△446,653	△145,041
セグメント資産	7,106,712	1,148,344	1,009,456	5,765,707	128,270	15,158,491	△83,510	15,074,980
その他の項目								
減価償却費	5,471	697	13,053	3,877	362	23,461	9,145	32,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,424	13,229	85,302	4,756	11,500	120,212	—	120,212

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△446,653千円には、セグメント間取引消去14,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△83,510千円には、セグメント間債権の相殺消去△133,798千円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,287千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額9,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,791,306	763,873	458,821	364,246	319,050	3,697,298	—	3,697,298
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,791,306	763,873	458,821	364,246	319,050	3,697,298	—	3,697,298
その他の収益	46,427	124,191	—	245,856	—	416,476	—	416,476
外部顧客への売上高	1,837,733	888,065	458,821	610,103	319,050	4,113,775	—	4,113,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,080	7	75,660	2,021	78,768	△78,768	—
計	1,837,733	889,145	458,829	685,763	321,071	4,192,543	△78,768	4,113,775
セグメント利益又は損失 (△)	297,006	△41,160	25,408	239,899	19,971	541,126	△362,423	178,702
セグメント資産	8,971,093	1,404,749	1,013,760	5,468,407	188,779	17,046,789	△85,665	16,961,124
その他の項目								
減価償却費	8,373	507	11,259	3,931	262	24,335	9,010	33,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,833	61,973	49,670	3,800	—	154,277	—	154,277

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△362,423千円には、セグメント間取引消去16,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△85,665千円には、セグメント間債権の相殺消去△134,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,386千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額9,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への売上高	1,484,574	840,725	449,360	562,051	261,688	3,598,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への 売上高	1,837,733	888,065	458,821	610,103	319,050	4,113,775

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,725	1,725
当期末残高	—	—	—	—	9,774	9,774

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
当期末残高	—	—	—	—	7,474	7,474

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	692.39円	712.49円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△9.35円	16.08円

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△91,357	200,253
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	△91,357	200,253
期中平均株式数（千株）	9,765	12,453

（重要な後発事象）

該当事項はありません。